

# 雇 用

## 1 求人・求職状況（2006年2月）

### (1) 有効求人倍率

ア 0.80倍となり、前月を0.02ポイント下回った。

イ 有効求人数：前月比▲1.7%減、有効求職者数：前月比1.7%増

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

### ウ 地域別

(ア) 全国…1.04

(イ) 福岡…0.97、北九州…0.91、筑豊…0.67、筑後…0.69

### (2) 新規求人数（原数値）

33,056人 前年同月比：10.2%増 3年8か月連続の増加

産業別の前年同月比較

増加産業：不動産業、金融・保険業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業

医療・福祉、運輸業、製造業、建設業

減少産業：サービス業、情報通信業

### (3) 新規求職数（原数値）

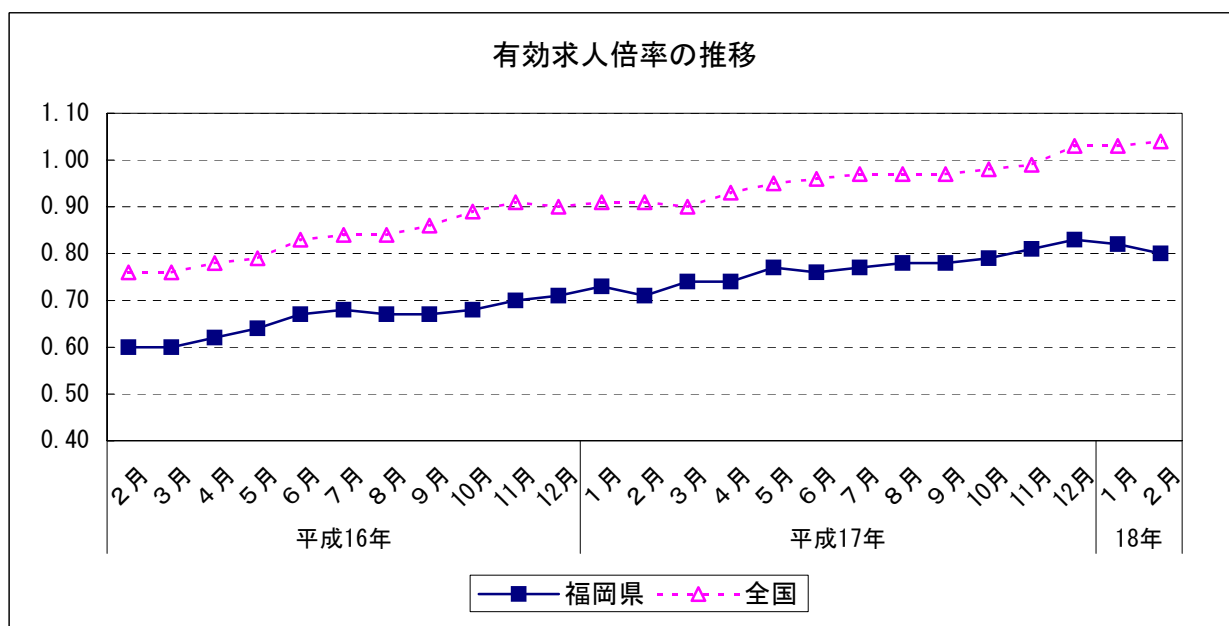
26,328人 前年同月比：7.5%増

		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成17年 (2005)	2月	0.71	▲0.02	0.11
	3月	0.74	0.03	0.13
	4月	0.74	0.00	0.12
	5月	0.77	0.03	0.12
	6月	0.76	▲0.01	0.09
	7月	0.77	0.01	0.10
	8月	0.78	0.01	0.11
	9月	0.78	0.00	0.10
	10月	0.79	0.01	0.12
	11月	0.81	0.02	0.10
	12月	0.83	0.02	0.11
	平成18年 (2006)	1月	0.82	▲0.01
2月		0.80	▲0.02	0.09

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成16年 (2004)	1～3月	0.60	0.04	0.14
	4～6月	0.64	0.04	0.16
	7～9月	0.67	0.03	0.16
	10～12月	0.70	0.03	0.14
平成17年 (2005)	1～3月	0.73	0.03	0.13
	4～6月	0.76	0.03	0.12
	7～9月	0.78	0.02	0.11
	10～12月	0.81	0.03	0.11

	有効求人倍率	前年差
平成14年度(F.Y.2002)	0.43	0.00
平成15年度(F.Y.2003)	0.53	0.10
平成16年度(F.Y.2004)	0.68	0.15

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」



# 雇 用

## 2 月間平均給与月額(現金給与額)(2006年1月)

(1) 前年同月比：1年2か月連続のプラス(3か月移動平均)

(平成12年=100)

		現金給与額	前年同月比	前年同月比 (3か月移動平均)
平成17年 (2005)	2月	249,022	1.6	2.4
	3月	260,066	3.6	2.3
	4月	257,280	1.8	1.9
	5月	248,004	0.3	3.3
	6月	388,042	7.8	4.0
	7月	401,756	3.9	2.7
	8月	281,154	▲3.7	0.9
	9月	252,625	2.4	0.4
	10月	254,539	2.6	3.5
	11月	278,716	5.4	3.9
	12月	566,621	3.6	3.3
	平成18年 (2006)	1月	271,060	0.8
	2月	254,341	2.1	...

	現金給与額	前年比
平成15年(2003)	335,394	▲4.0
平成16年(2004)	309,544	▲3.6
平成17年(2005)	308,910	2.8

資料出所：福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査」

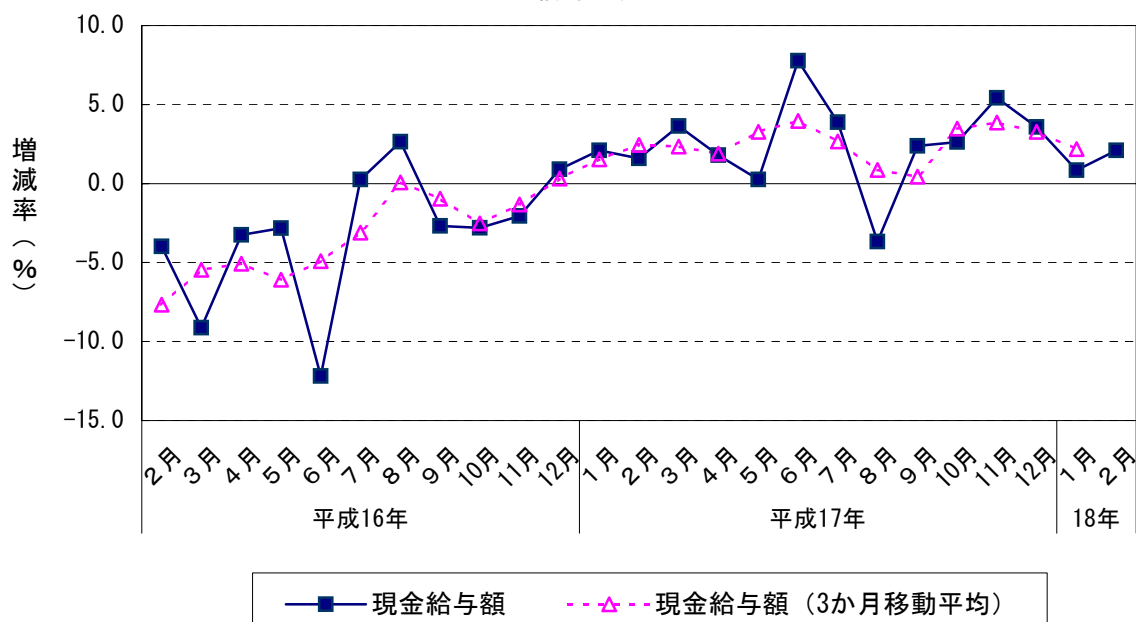
対 象：調査産業計、全規模(5人以上)の事業所

※現金給与額：

所得税、社会保険料、組合費などを差し引く前の総額。

※前年同月比、前年同月比(3か月移動平均)、及び前年比は、それぞれの指数比による。

月間平均給与月額(現金給与額)の推移  
(前年同月比)



## 雇 用

### 3 就業状態（2005年10-12月期）

(1) 就業者

2,383千人。前年同期比でみると8期ぶりの減少。  
うち雇用人 2,014千人。前年同期比でみると11期ぶりの減少。

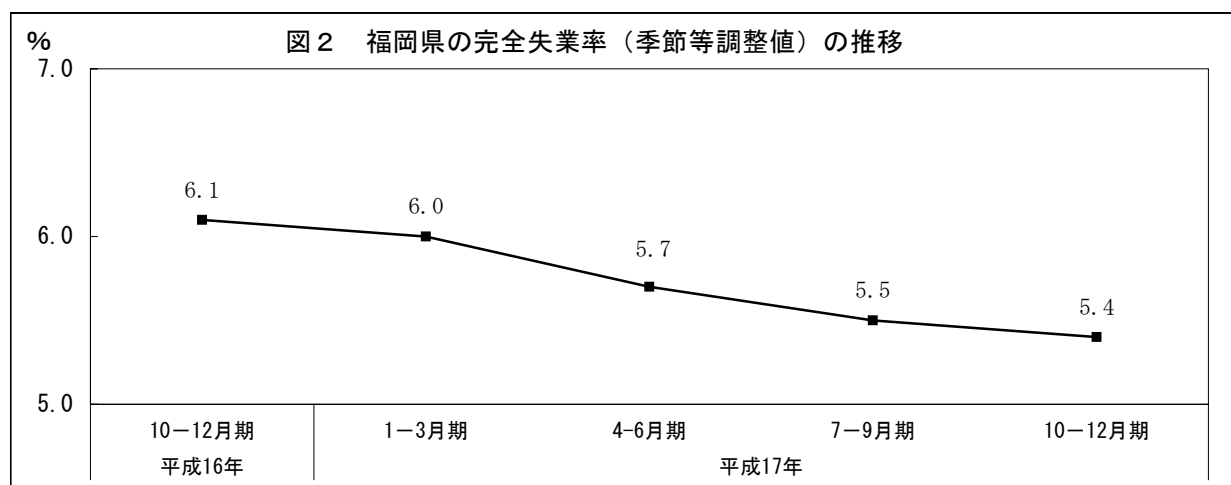
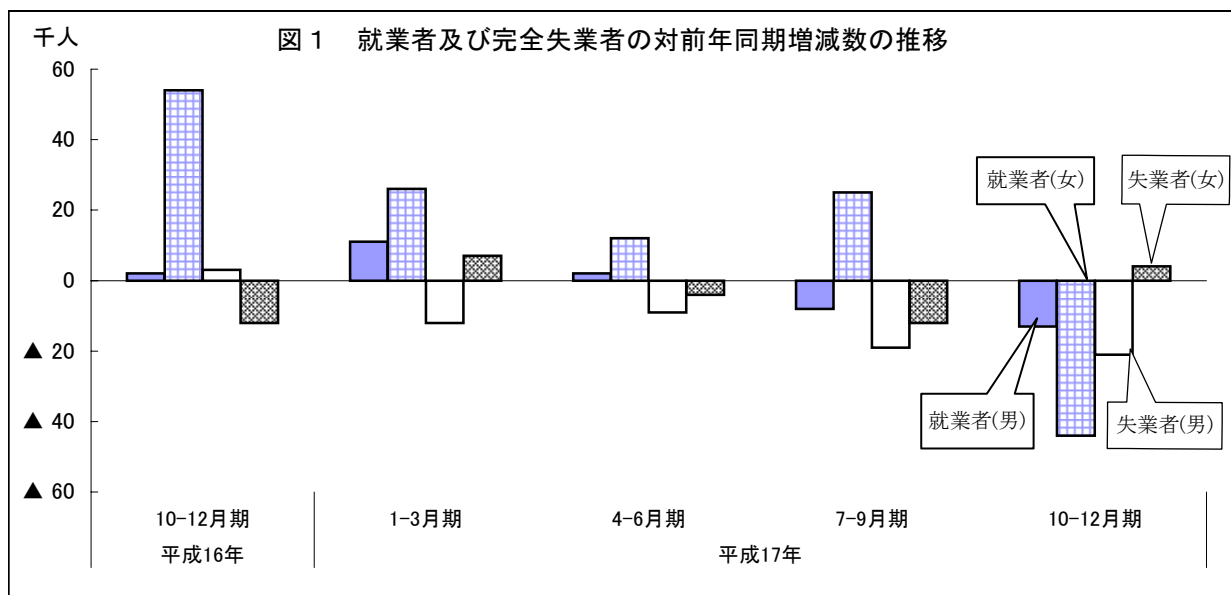
(2) 完全失業者

136千人。前年同期比でみると9期連続の減少。  
うち若年層（15-34歳）の完全失業者は69千人。

(3) 完全失業率

5.4%（季節等調整値）。前期と比べ0.1ポイント低下。

\* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ （「就業者」 + 「完全失業者」） × 100



- 注1) 総務省が実施している「労働力調査」の福岡県分の集計を行い、県独自に公表している。
- 2) 福岡県では世帯総数の約1,300分の1に当たる約1,500世帯、15歳以上人口の約1,300分の1に当たる約3,200人を毎月調査している。
- 3) 季節等調整値は、今期の結果公表時に過去にさかのぼって結果を再計算している。  
このため、平成17年7-9月期以前の季節等調整値は改訂されている。